

平成29年度北海道環境教育等行動計画の推進状況に関する点検結果

道では、環境保全意識を持ち、主体的に行動できる人づくりを進めるため、平成26年3月に「北海道環境教育等行動計画（以下「計画」という。）」を策定し、計画に基づき、道民や民間団体等と協働して、本道の環境教育や環境保全活動等の一層の推進を図っていくこととしています。

また、計画の推進状況を把握するため、指標を設定するとともに、計画の推進施策や道の関連施策の実施状況、市町村や民間における取組事例等を取りまとめ、毎年度点検し、公表することとしています。

◎道の取組状況

○計画においては、「人材の育成・効果的な活用」や「機会の提供・環境配慮行動の意識付け」などの6区分について、合わせて34の推進施策を掲げています。

計画の推進施策の区分(推進施策数)	
1 人材の育成・効果的な活用(4)	4 協働取組の推進(5)
2 機会の提供・環境配慮行動の意識付け(6)	5 情報の提供(5)
3 拠点機能の整備(既存施設の整備を含む)(11)	6 調査研究(3)

○道では、計画の初年度(平成26年度)から毎年度、推進施策につながる事業(以下「関連施策」という。)を90程度実施しており、全ての推進施策を網羅する関連施策により、計画の総合的な推進を図っています。また、大半がソフト事業の関連施策は、「機会の提供・環境配慮行動の意識付け(以下「機会の提供等」という。)」に連なるものが最も多く、この区分の推進施策が軸となり、その他の推進施策と相まって計画を進めています。

◎市町村や民間などにおける取組状況

○北海道環境教育等推進協議会では、有識者や関係機関・団体等との協働による「環境教育・環境保全活動に関するプログラム実践講座」に参画し、「人材の育成・効果的な活用」や「機会の提供等」の推進に取り組みました。

○各市町村(教育委員会)や北海道環境教育等推進協議会委員などを対象にして、道で実施した調査では、「道内の環境保全活動、協働取組、環境教育等の取組事例(以下「取組事例」という。)」について、230の報告がありました(平成28年度末時点)。取組事例においては、環境教育を意識しながら環境保全活動及び協働取組を行う、複合的な取組が数多く見受けられます。また、計画の推進施策と取組事例については、「機会の提供・環境配慮行動の意識付け」、次いで「協働取組の推進」との関わりが深い状況です。

◎環境配慮行動の普及状況

- 道の委嘱を受けた環境保全推進委員や市町村へのアンケート調査では、道民の環境配慮活動への意識及び実践のどちらについても、変わらない又はやや高まっているが大半を占めています。

◎環境教育等の推進に向けた意向

- 市町村へのアンケート調査では、特に重要と思われる施策について、「機会の提供・環境配慮行動の意識付け」、「人材の育成・効果的な活用」、「協働取組の推進」の順に回答数が多い結果となっています。

◎今後の方向性

- 計画の目指す方向は、環境保全意識を持ち、主体的に行動できる人づくりの推進であり、人を育てるには継続性のある取組が必要であることから、引き続き6区分から成る34の推進施策に取り組みます。また、関連施策の大半がソフト事業であることを踏まえ、民間企業・団体との協働、赤レンガチャレンジ事業やインターネット活用等に積極的に取り組み、関連施策の安定した継続実施を図ります。
- 「環境教育・環境保全活動に関するプログラム実践講座」のような、多様な実施主体による協働取組の継続実施を図ります。
- 市町村の環境教育等の推進に向けた意向や取組事例の傾向を勘案しながら、より効果的な実施に向けて、関連施策の内容を適宜更新します。
- 引き続き取組事例の収集に取り組むとともに、取組事例について関係機関・団体へ情報提供を行うなど、環境教育等の取組のより一層の普及に向けて、広く情報発信します。
- 計画に関連する「市町村や民間などにおける取組」を幅広く収集し、計画の推進状況の全体像をさらに明らかにしていくとともに、北海道環境教育等推進協議会において計画の策定段階から積み重ねてきた議論や意見を踏まえながら、今後とも学識経験者や環境教育の関係者などとの意見聴取・意見交換を実施し、計画を取り巻く状況に応じて、より一層の計画の推進に取り組みます。

[北海道環境教育等行動計画における推進施策・関連施策の実施状況]

別紙1のとおり

[指標の状況]

別紙2のとおり

[取組事例]

別紙3のとおり